

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	7,448,105			7,115,685	実質収支比率			9.1	7.2																																																																																																																																													
市町村名	北方町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	7,060,107	6,161,884	経常収支比率	88.9	89.4	(95.4)	(95.6)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	387,998	953,801	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,322	660,741	標準財政規模	4,165,875	4,080,041																																																																																																																																																	
						×	実質収支	380,676	293,060	財政力指数	0.63	0.63																																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	18,169	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	87,616	-76,089	公債費負担比率	12.1	10.7																																																																																																																																																	
	22年国調(人)	18,395			過疎	×	積立金	201,869	162,490	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	18,510	第1次	27年国調	142	22年国調	123	低開発	×	積立金取崩し額	360,000	190,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	18,000							指数表選定	○	実質単年度収支	-70,515	-103,599	実質公債費比率	10.7	10.9																																																																																																																																													
	29.01.01(人)	18,389	第2次		1.5	1.4				基準財政収入額	2,092,016	2,062,271	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	17,894				2,584	2,562				基準財政需要額	3,295,417	3,240,392																																																																																																																																																
	増減率(%)	0.7				27.8	28.3				標準税収入額等	2,673,963	2,641,891																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	0.6	第3次			6,583	6,354				経常経費充当一般財源等	3,746,226	3,611,238																																																																																																																																																
					70.7	70.3				歳入一般財源等	5,057,136	5,356,055																																																																																																																																																	
面積(km ²)	5.18																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	3,508																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	7,139																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,543,760	7,545,106																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,400		一般職員	120	331,080	2,759	うち公的資金	4,329,225	4,435,613																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	11	25,388	2,308	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,900		教育公務員	9	29,346	3,261	土地開発基金現在高	83,336	80,238																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,268,995	1,427,126																																																																																																																																																		
	議会議員	8	2,400		合計	129	360,426	2,794	積立金現在高	45,225	45,170																																																																																																																																																		
						ラスパイレシ指数			97.4	減債基金	554,864	651,175																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>南東部開発事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護サービス事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>本巣消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>西濃環境整備組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>岐阜地域児童発達支援センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>もとす広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>もとす広域連合(介護保険特別会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	上水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	岐阜県市町村会館組合						(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	南東部開発事業特別会計	(9)	岐阜県市町村職員退職手当組合						(4)	介護サービス事業会計					(10)	本巣消防事務組合												(11)	西濃環境整備組合												(12)	岐阜地域児童発達支援センター組合												(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計分)												(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計分)												(15)	もとす広域連合(一般会計分)												(16)	もとす広域連合(介護保険特別会計分)												(17)	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	上水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	岐阜県市町村会館組合																																																																																																																																																				
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	南東部開発事業特別会計	(9)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																				
		(4)	介護サービス事業会計					(10)	本巣消防事務組合																																																																																																																																																				
								(11)	西濃環境整備組合																																																																																																																																																				
								(12)	岐阜地域児童発達支援センター組合																																																																																																																																																				
								(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																																																																																				
								(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																																																																																				
								(15)	もとす広域連合(一般会計分)																																																																																																																																																				
								(16)	もとす広域連合(介護保険特別会計分)																																																																																																																																																				
								(17)	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,304,769	30.9	2,304,769	58.7	普通税	2,304,769	100.0		
地方譲与税	48,318	0.6	48,318	1.2	法定普通税	2,304,769	100.0		
利子割交付金	6,095	0.1	6,095	0.2	市町村民税	1,100,005	47.7		
配当割交付金	11,990	0.2	11,990	0.3	個人均等割	31,584	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	13,966	0.2	13,966	0.4	所得割	963,872	41.8		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,910	2.2		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	54,639	2.4		
地方消費税交付金	294,779	4.0	294,779	7.5	固定資産税	1,046,145	45.4		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,018,932	44.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,747	1.9		
自動車取得税交付金	14,884	0.2	14,884	0.4	市町村たばこ税	115,872	5.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-		
地方特例交付金	14,126	0.2	14,126	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	1,256,595	16.9	1,202,395	30.6	法定外普通税	-	-		
普通交付税	1,202,395	16.1	1,202,395	30.6	目的税	-	-		
特別交付税	54,200	0.7	-	-	法定目的税	-	-		
震災復興特別交付税(一般財源計)	3,965,522	53.2	3,911,322	99.6	入湯税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,264	0.0	3,264	0.1	事業所税	-	-		
分担金・負担金	17,674	0.2	-	-	都市計画税	-	-		
使用料	93,466	1.3	9,502	0.2	水利地益税等	-	-		
手数料	70,651	0.9	-	-	法定外目的税	-	-		
国庫支出金	719,078	9.7	-	-	旧法による税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,304,769	100.0		
都道府県支出金	377,697	5.1	-	-					
財産収入	9,419	0.1	-	-					
寄附金	3,596	0.0	-	-					
繰入金	462,951	6.2	1,625	0.0					
繰越金	953,801	12.8	-	-					
諸収入	211,369	2.8	25	0.0					
地方債	559,617	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	289,517	3.9	-	-					
歳入合計	7,448,105	100.0	3,925,738	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	63,711	0.9	-	63,711
総務費	875,970	12.4	6,316	817,404
民生費	2,168,538	30.7	-	1,212,578
衛生費	422,874	6.0	12,905	369,327
労働費	13,061	0.2	347	13,001
農林水産業費	26,026	0.4	5,508	20,215
商工費	20,727	0.3	-	20,675
土木費	1,810,375	25.6	408,917	736,326
消防費	412,504	5.8	2,743	322,347
教育費	634,274	9.0	119,984	481,507
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	612,047	8.7	-	612,047
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,060,107	100.0	556,720	4,669,138

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,632,961	37.3	1,873,102	1,825,816	43.3
人件費	993,862	14.1	875,332	873,518	20.7
うち職員給	619,996	8.8	523,527	-	-
扶助費	1,027,052	14.5	385,723	340,251	8.1
公債費	612,047	8.7	612,047	612,047	14.5
元利償還金	612,047	8.7	612,047	612,047	14.5
うち元金	560,963	7.9	560,963	560,963	13.3
うち利子	51,084	0.7	51,084	51,084	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,870,426	54.8	2,656,579	1,920,410	45.6
物件費	963,192	13.6	754,345	723,050	17.2
維持補修費	20,234	0.3	20,234	20,234	0.5
補助費等	875,284	12.4	745,985	527,803	12.5
うち一部事務組合負担金	446,750	6.3	427,718	364,539	8.6
繰入金	1,806,103	25.6	936,015	649,323	15.4
積立金	205,613	2.9	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	556,720	7.9	139,457	-	-
うち人件費	14,101	0.2	14,101	-	-
普通建設事業費	556,720	7.9	139,457	-	-
うち補助	441,451	6.3	27,788	-	-
うち単独	115,269	1.6	111,669	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,060,107	100.0	4,669,138	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 岐阜県北方町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It lists various general accounts and their financial data for the fiscal year 2017.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. It details the financial performance of public utility accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. It lists the financial data for various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. It provides a comprehensive overview of the financial situation and support for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing debt service burden by district and overall trends from 2015 to 2017. It includes metrics like interest payments, debt principal, and overall debt service ratio.

将来負担の状況

Table detailing future liabilities, including debt principal, interest, and other financial obligations. It also includes a 'Future Liability Ratio' calculation and a 'Soundness Judgment Ratio' table comparing current ratios with targets.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

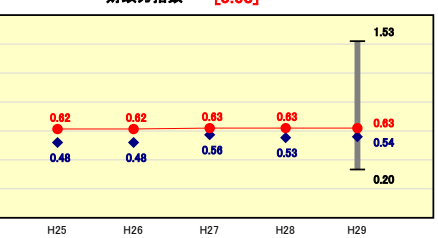
岐阜県北方町

人口	18,510人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,000人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	7,448,105千円	将来負担比率	83.4%
歳出総額	7,060,107千円		
実質収支	380,676千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	4,165,875千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
地方債現在高	7,543,760千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

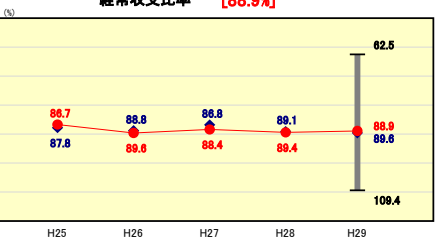


類似団体内順位 16/63 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄

類似団体と比較しても高い水準で推移している。平成29年度は公債費や社会保障費の増により基準財政需要額が増加したが、あわせて基準財政収入額も増加したため前年と同値になった。今後は行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

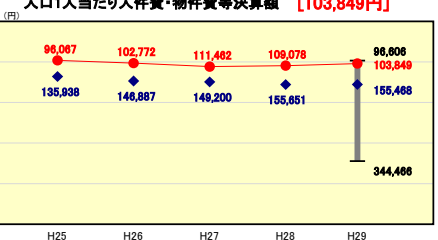


類似団体内順位 22/63 全国平均 92.8 岐阜県平均 89.7

経常収支比率の分析欄

類似団体平均より0.7ポイント低い値となっている。これは人件費や物件費が類似団体と比べて特に低いためだと考えられる。今後は社会保障費や公債費の増加が見込まれるため、義務的経費の削減や自主財源の確保に努め、財政運営の強化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

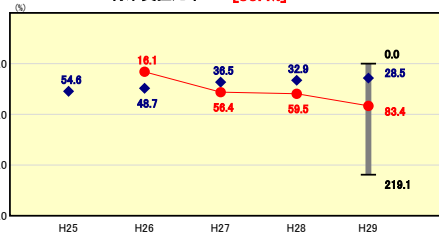


類似団体内順位 3/63 全国平均 131,854 岐阜県平均 126,794

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較しても非常に低い値となっている。これは民間委託等の推進により人件費から物件費にシフトした結果、コスト削減ができていると考えられる。また、人口に対して行政面積が狭いため、インフラや公共施設の維持管理経費などの物件費が少ないことも原因だと考えられる。今後も不要な費用については抑えて現在の水準を維持できるよう努めていく。

将来負担の状況

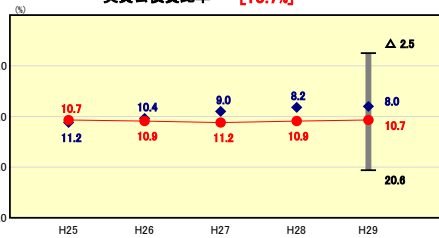


類似団体内順位 50/63 全国平均 33.7 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度から大幅に比率が高くなっている。これは、公営企業債(下水道事業、町南東部開発(土地取得)事業)への繰出額の増加、取り崩しによる充当可能基金の減少、基準財政需要額算入見込額の減少によるものである。今後は事業の必要性と予算額を厳格に精査するなど、地方債の適正な水準に向けた起債管理を行うことにより、将来にわたる持続可能な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

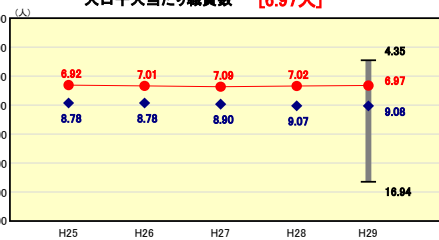


類似団体内順位 50/63 全国平均 6.4 岐阜県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債や道路整備事業など元利償還額が増加する一方で、普通交付税や標準税収収入額も増加したため、実質公債費比率としては横ばいとなっている。今後数年間は、同水準を維持していくと思われるが、新庁舎建設事業の償還が始まると増加する見込みである。

定員管理の状況

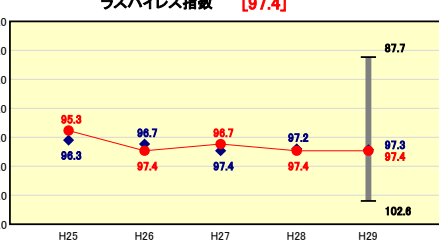


類似団体内順位 12/63 全国平均 7.91 岐阜県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

業務の民間委託や、定員適正化計画の推進により、類似団体より低い値で推移していると考えられる。今後は行政サービスの低下をきたさないよう配慮しつつ、適正な人員配置に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 29/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と同値となっている。今後は勤務評価制度等を活用し、能力や業務実績を重視した適材適所の人員配置を行うことにより、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

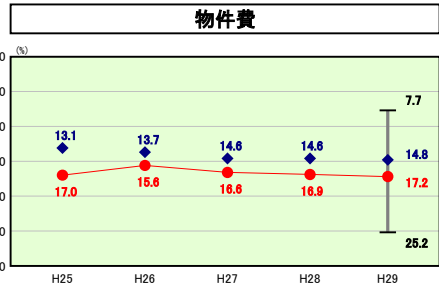
岐阜県北方町

経常収支比率の分析

人口	18,510	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,000	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実収公債費比率	10.7	%
歳入総額	7,448,105	千円	将来負担比率	83.4	%
歳出総額	7,060,107	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実収収支	380,676	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,165,875	千円			
地方債現在高	7,543,760	千円			

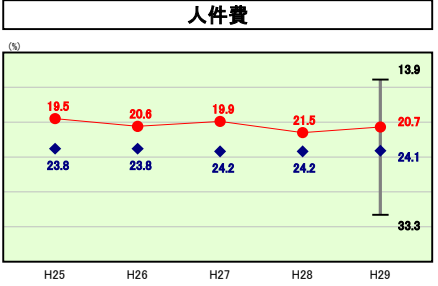
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



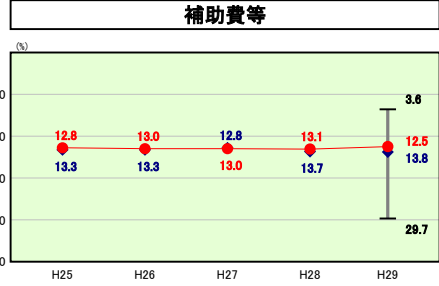
類似団体内順位 49/63 全国平均 14.5 岐阜県平均 16.3

物件費の分析欄
 例年類似団体と比較しても高い値となっている。これは子ども館運営や塵芥処理業務などの委託を推進し、人件費から委託料(物件費)へ移行したためだと考えられる。人件費と物件費を合わせた値で見ると、類似団体よりも低い傾向にあるため、コスト削減ができていると考えられる。今後も行政改革等により事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努めていく。



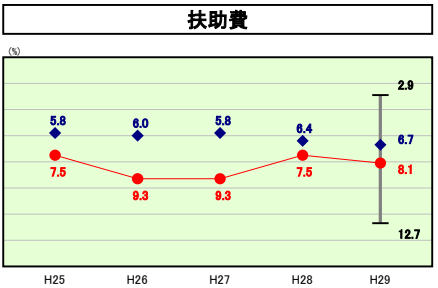
類似団体内順位 9/63 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.8

人件費の分析欄
 子ども館運営や塵芥処理業務など民間委託等の推進により、類似団体よりも低い水準となっている。今後も行政サービスの低下を招くことが無いよう配慮しながら、臨時職員や嘱託員を含めた適正な人員配置に努め、人件費の抑制を図っていく。



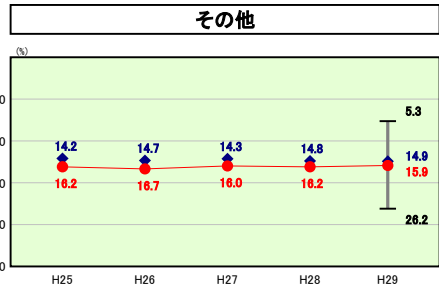
類似団体内順位 20/63 全国平均 10.1 岐阜県平均 9.0

補助費等の分析欄
 補助費の金額としては例年並みであったが、経常経費総額が上がったため相対的に前年より0.6ポイント下がった。各種団体への補助金については、定期的な見直しなどにより、補助基準の適正化を図り、抑制に努めるが、塵芥処理業務や消防業務に対する負担金等が補助費の半数を占めているため、今後も同水準を維持していくものと思われる。



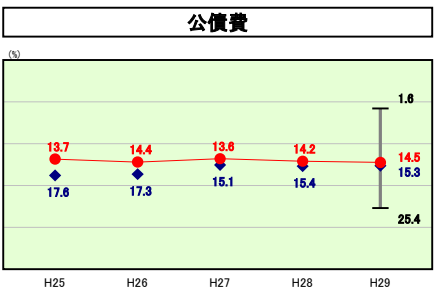
類似団体内順位 41/63 全国平均 12.4 岐阜県平均 10.0

扶助費の分析欄
 前年より0.6ポイント上がり、依然として類似団体よりも高い値となっている。扶助費については全国的にも増加傾向にあり、当町としても増加していくことが見込まれるため、今後も社会情勢の変化や給付と負担のバランスなどを考慮して必要な改善を行う。



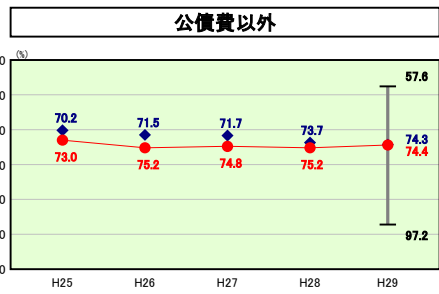
類似団体内順位 39/63 全国平均 13.3 岐阜県平均 16.1

その他の分析欄
 その他に対する経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている。これは、下水道事業特別会計の繰出金が多いためである。今後下水道事業では処理場や管路施設の長寿命化・耐震化事業を行う必要があり、事業を計画的に行うことで経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 34/63 全国平均 16.9 岐阜県平均 15.5

公債費の分析欄
 前年と比較して0.3ポイント上がっている。利子償還金については、借入分の償還が順次終了する一方で、新規借入分は低金利に置き換わっていることから減少していくと見込まれる。今後も庁舎建設事業等の大規模事業の償還が始まるため、増加していくことが見込まれる。



類似団体内順位 28/63 全国平均 75.9 岐阜県平均 74.2

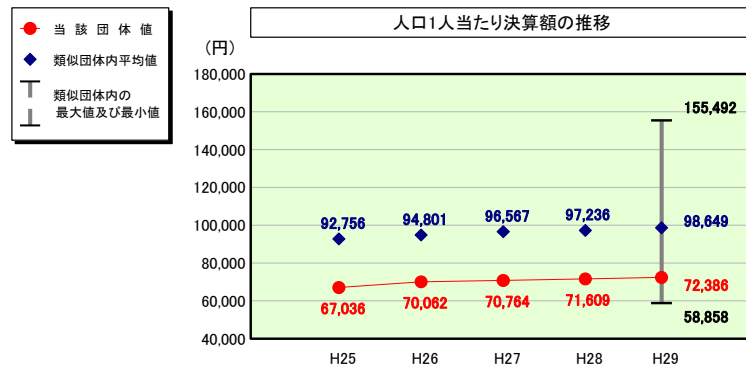
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率については、補助費、人件費のポイントが減少したことをうけ、前年より0.8ポイント下がった。今後も引き続き事務事業の見直しを進めるとともに、町税の収納率向上などによる一般財源の確保を行い健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県北方町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	993,862	53,693	79,889	▲ 32.8
賃金 (物件費)	129,233	6,982	8,108	▲ 13.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	244,387	13,203	12,080	9.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	96	5	646	▲ 99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,327	1,476	3,864	▲ 61.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,101	762	1,710	▲ 55.4
▲退職金	▲ 69,142	▲ 3,735	▲ 7,653	▲ 51.2
合計	1,339,864	72,386	98,649	▲ 26.6

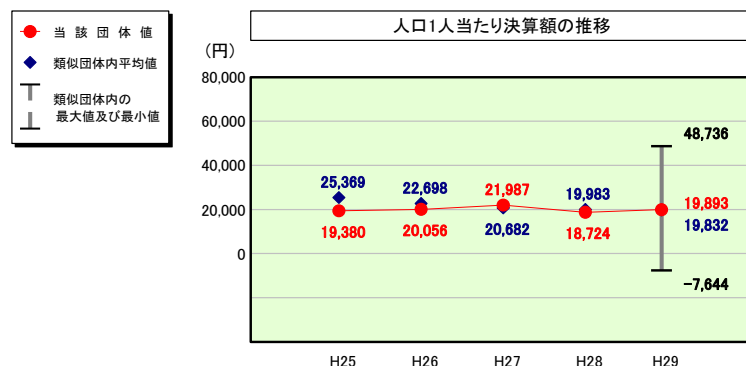
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.97	9.08	▲ 2.11
ラスパイレス指数	97.4	97.3	0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

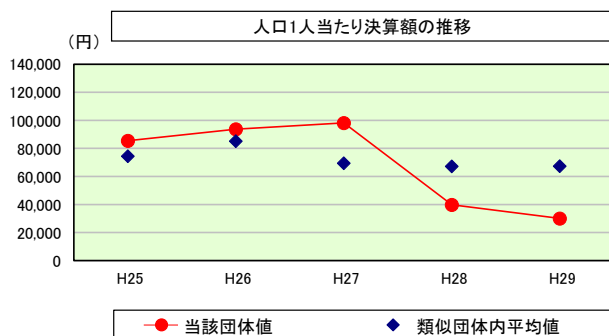


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	612,047	33,066	48,423	▲ 31.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	366,386	19,794	14,651	35.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	38,265	2,067	3,601	▲ 42.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	938	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,765	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 648,486	▲ 35,034	▲ 44,033	▲ 20.4
合計	368,212	19,893	19,832	0.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,580,733	85,431	97.7	74,444	6.6	91.1
うち単独分	189,392	10,236	▲ 43.5	34,175	4.1	▲ 47.6
H26	1,723,896	93,715	9.7	85,205	14.5	▲ 4.8
うち単独分	959,453	52,158	409.6	38,847	13.7	395.9
H27	1,801,576	98,211	4.8	69,469	▲ 18.5	23.3
うち単独分	1,391,008	75,829	45.4	38,215	▲ 1.6	47.0
H28	732,509	39,834	▲ 59.4	67,293	▲ 3.1	▲ 56.3
うち単独分	328,192	17,847	▲ 76.5	35,076	▲ 8.2	▲ 68.3
H29	556,720	30,077	▲ 24.5	67,343	0.1	▲ 24.6
うち単独分	115,269	6,227	▲ 65.1	32,865	▲ 6.3	▲ 58.8
過去5年間平均	1,279,087	69,454	5.7	72,751	▲ 0.1	5.8
うち単独分	596,663	32,459	54.0	35,836	0.3	53.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

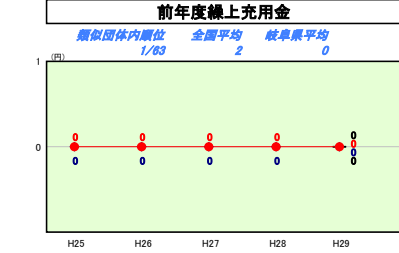
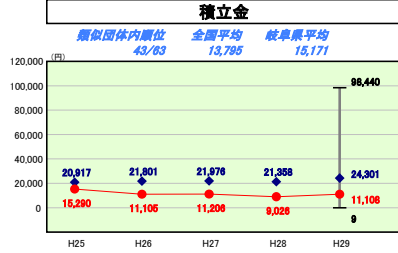
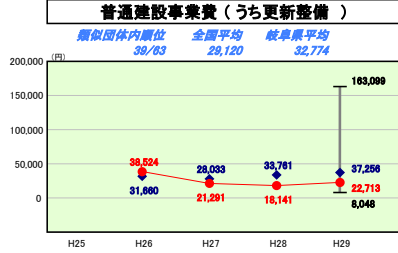
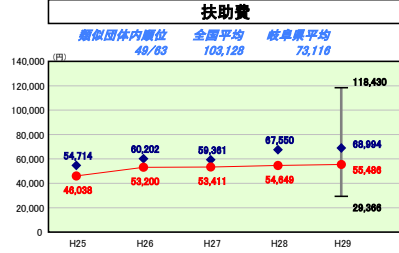
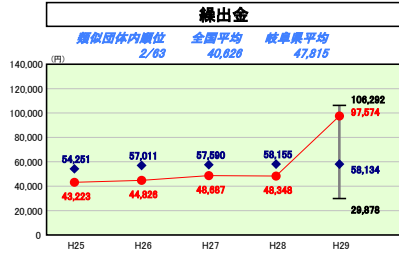
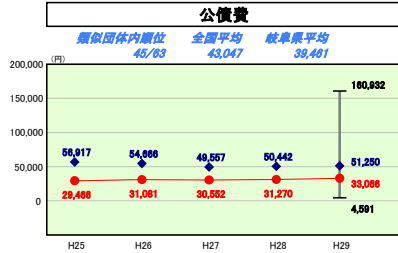
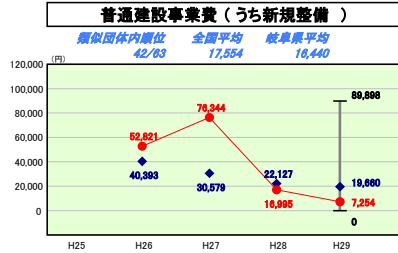
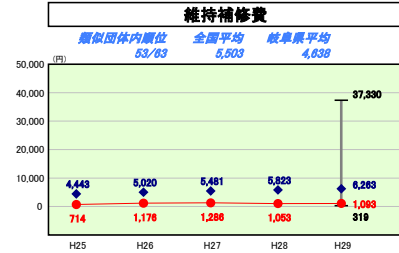
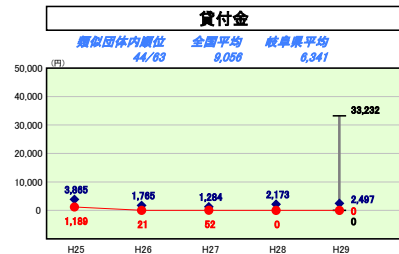
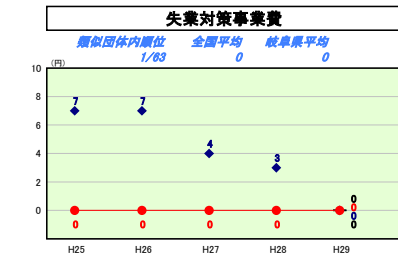
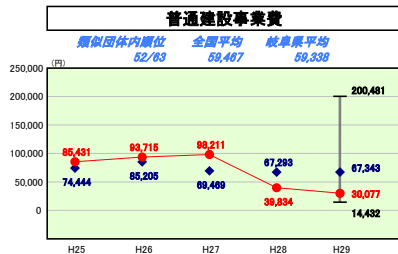
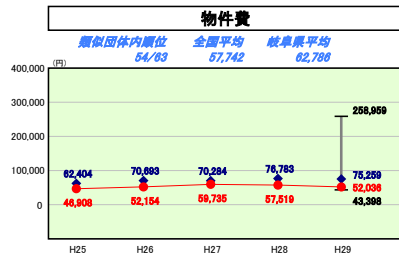
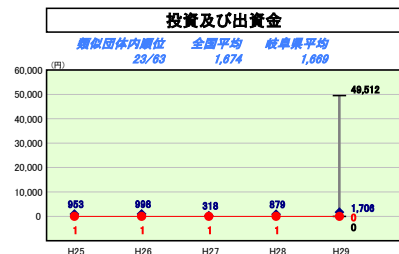
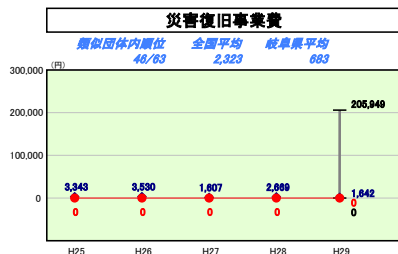
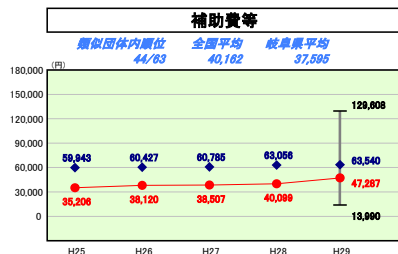
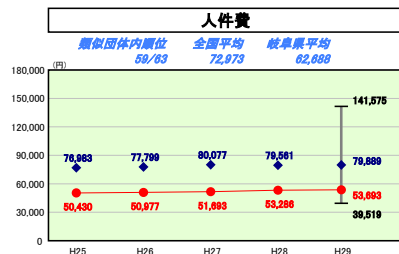
平成29年度

岐阜県北方町

人口	18,510人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,000人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18 km ²	実質公債費比率	10.7	%
総人口	7,448,105千円	将来負担比率	83.4	%
総面積	7,080,107千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
総人口	580,876千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
総面積	4,165,875千円			
地方債現在高	7,543,760千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり381千円となっている。構成費目である、人件費、物件費、維持補修費、補助費などは類似団体より低く抑えることができています。これは、人口に対して行政面積が狭いため、インフラや公共施設の維持管理にかかる費用が少ないためと考えられる。普通建設事業費は、新規・更新とともに大きな事業が完了したため、類似団体より下回った。公債費については、庁舎建設事業や道路整備事業等の大規模事業の償還が始まるため、今後増加していくことが見込まれる。繰出金については、今年度臨時的支出として、特別会計で行っている企業誘致事業の用地取得のための繰出し(一人当たり50,541円)があったため、大幅に増加したが、今後は例年並みに落ち着き見込みである。今後とも安定した財政運営となるよう、個々の事業について必要な改善を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

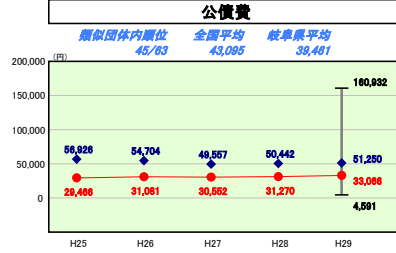
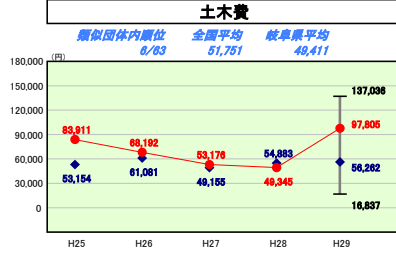
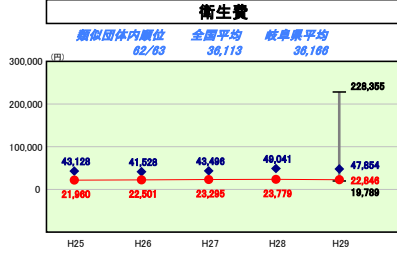
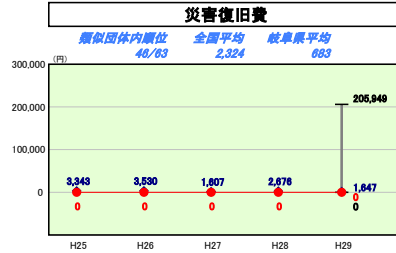
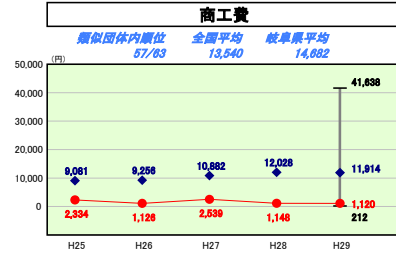
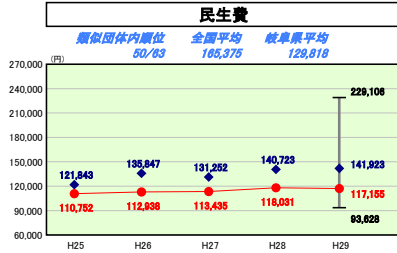
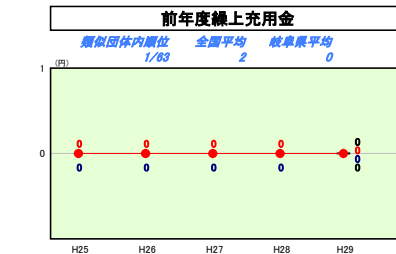
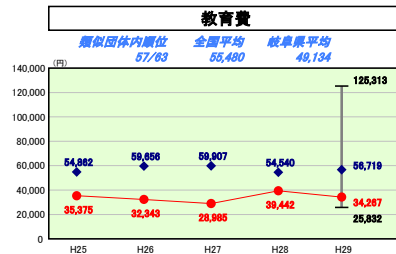
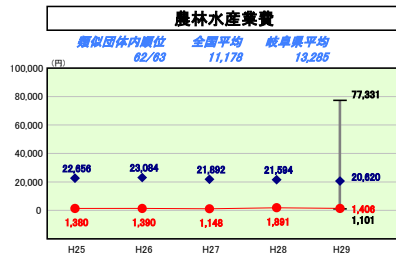
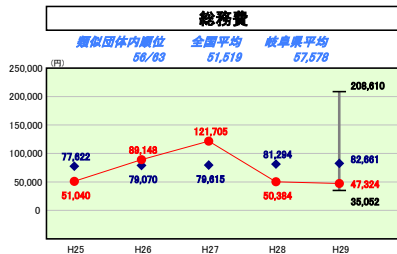
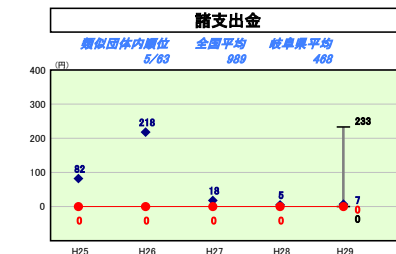
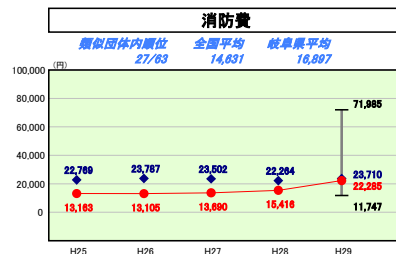
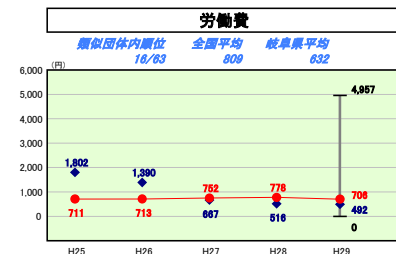
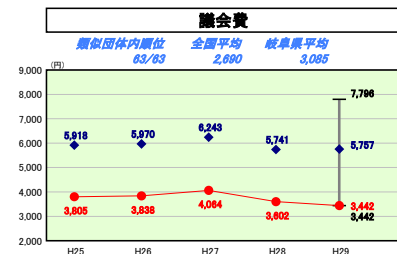
平成29年度

岐阜県北方町

人口	18,510人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	18,000人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実公債費比率	10.7%
総額	7,448,105千円	将来負担比率	83.4%
出費総額	7,060,107千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実収支	388,076千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,165,875千円		
地方債現在高	7,543,760千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

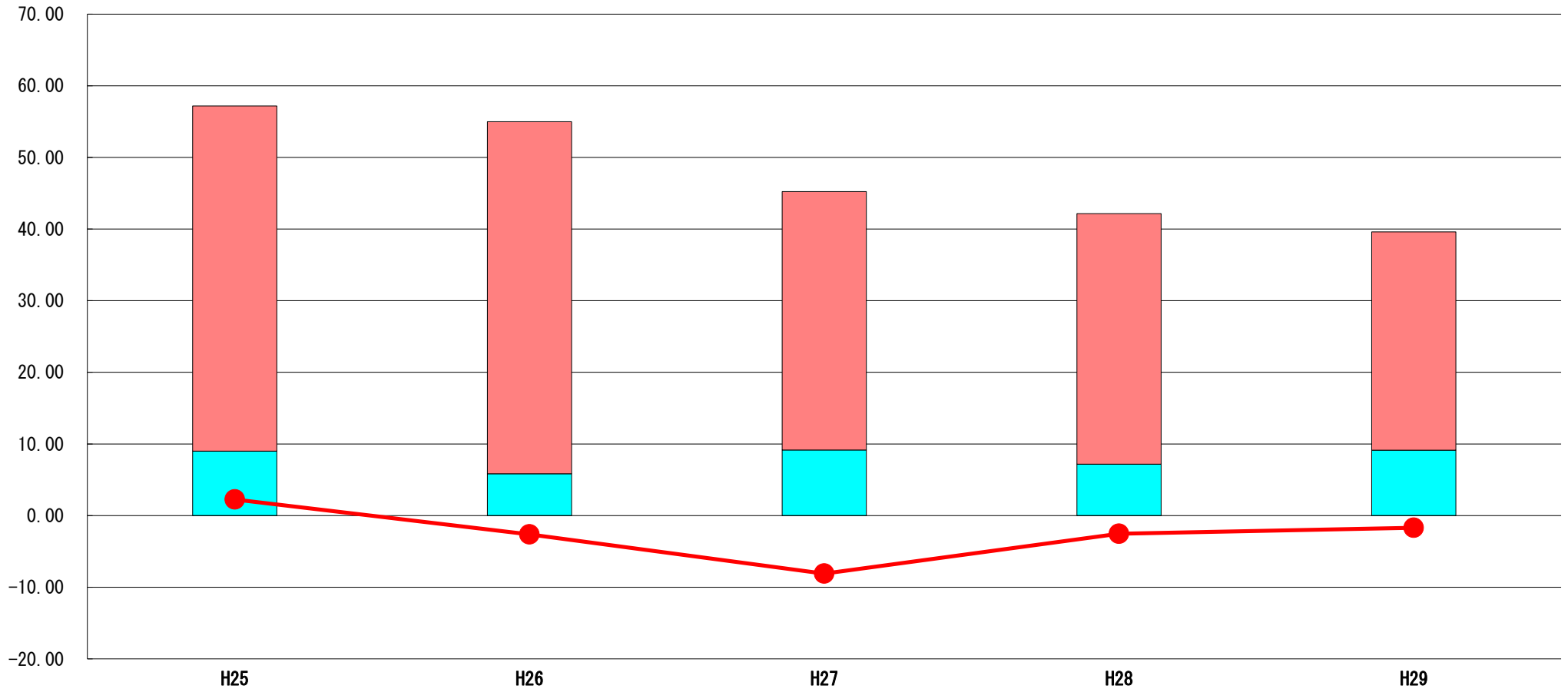
多くの項目において類似団体よりも低く抑えることができています。
これは、人口に対して行政面積が狭いため、インフラや公共施設の維持管理にかかる経費が類似団体より少ないためだと考えられる。
土木費は、臨時的に特別会計で行っている企業誘致事業の用地取得のための繰出し(一人当たり50,541円)があったため前年比一人当たり48,460円と大幅に増加したが、今後は例年並みになる見込みである。
消防費は、消防広域化準備経費としての負担金(一人当たり6,528円)を支払ったため前年比一人当たり6,869円と増加したが、今後は例年並みになる見込みである。
公債費については、数年間は同水準を維持すると見込まれるが、庁舎建設事業の償還が始まると上昇する見込みである。
今後新規事業の実施にあたっては、内容、費用、効果等をよく精査したうえで重点的、効果的な財源配分に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		48.19	49.15	36.08	34.98	30.46
 実質収支額		9.00	5.83	9.16	7.18	9.14
 実質単年度収支		2.25	▲ 2.62	▲ 8.10	▲ 2.54	▲ 1.69

分析欄

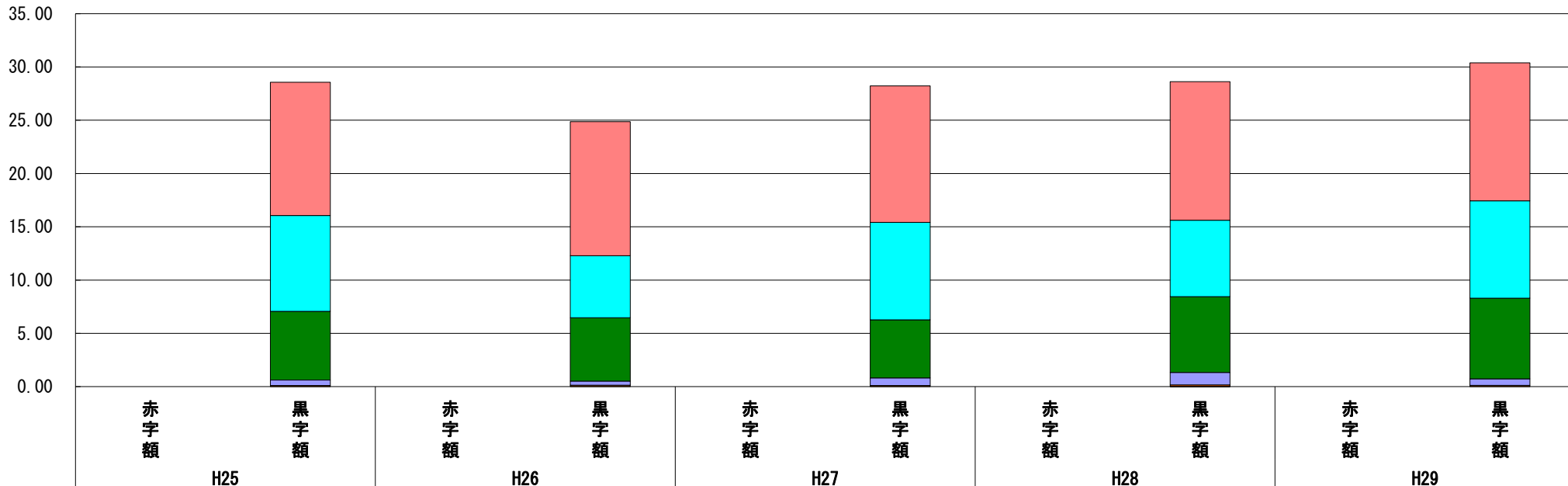
実質収支は前年から87,616千円の増加となった。実質単年度収支は、前年から0.85ポイント増加したが、これは本巢消防事務組合の解散に伴う会計移管金（110,173千円）等で諸収入が増えたことが大きな要因である。実質単年度収支のマイナスが続いているので、健全な財政運営を行っていくために、不要不急な事業の廃止等により経費削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
上水道事業会計		12.51	12.58	12.81	13.00	12.95
一般会計		9.00	5.83	9.15	7.18	9.13
国民健康保険特別会計		6.44	5.94	5.45	7.12	7.57
下水道事業特別会計		0.51	0.39	0.70	1.16	0.61
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.13	0.11	0.15	0.12
介護サービス事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
南東部開発事業特別会計		-	-	-	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において赤字は発生していない。
引き続き健全な財政となるよう努めていく。

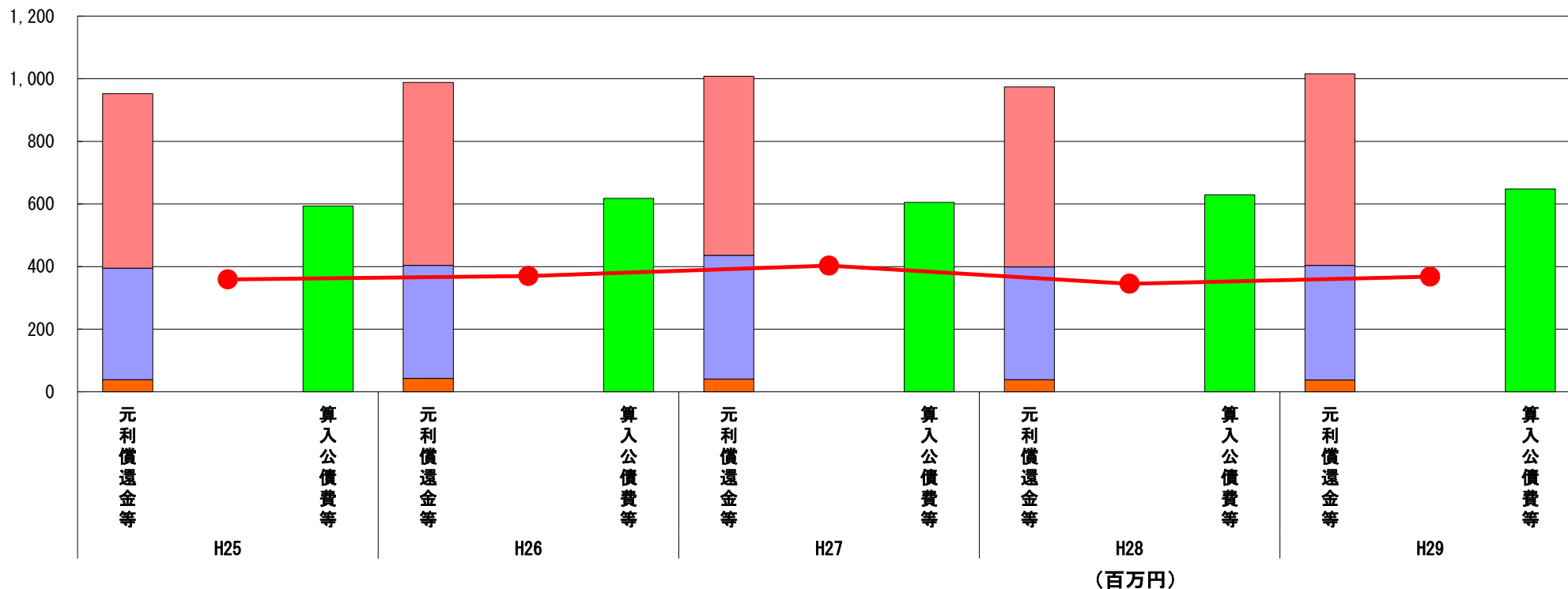
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県北方町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		557	584	572	575	612
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		356	361	395	360	366
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	43	41	39	38
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		593	618	605	629	648
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		359	370	403	345	368

分析欄

元利償還金については、前年から37百万円増加した。H23年度から行っていた大型の道路整備事業の償還のため、元利償還金の額が増加しているものの、算入公債費等の額も増加しているため実質公債費比率の分子の増額幅は小さい。今後は算入公債費等に算入されない庁舎建設事業の償還が始まるため、実質公債費比率の分子が増加する見込みである。

公営企業の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業では当初整備した際の償還金が終わりつつあるものの、今後処理場及び管路の耐震化・長寿命化事業の実施が予定されているため、同水準で推移するものと見込まれる。

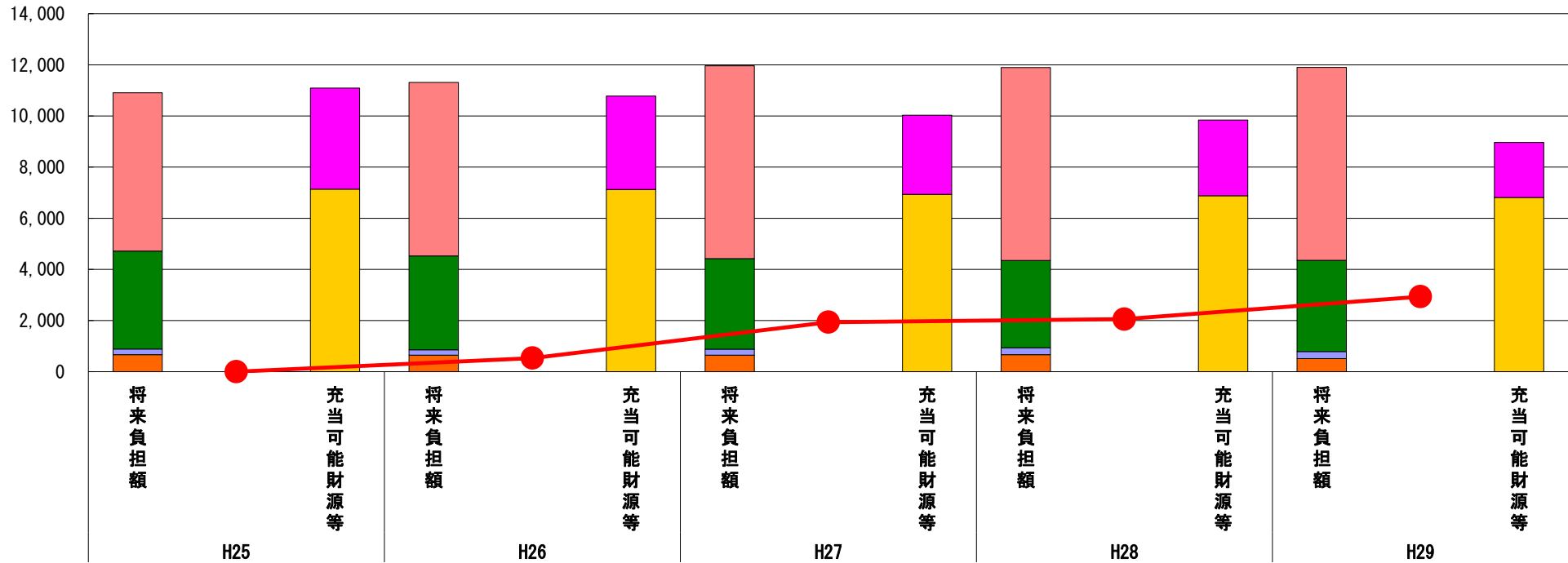
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,188	6,786	7,540	7,545	7,544
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,832	3,672	3,542	3,413	3,567
	組合等負担等見込額		221	206	235	271	280
	退職手当負担見込額		664	646	645	666	510
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,953	3,653	3,093	2,956
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			7,135	7,124	6,935	6,883	6,812
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 183	532	1,934	2,055	2,934

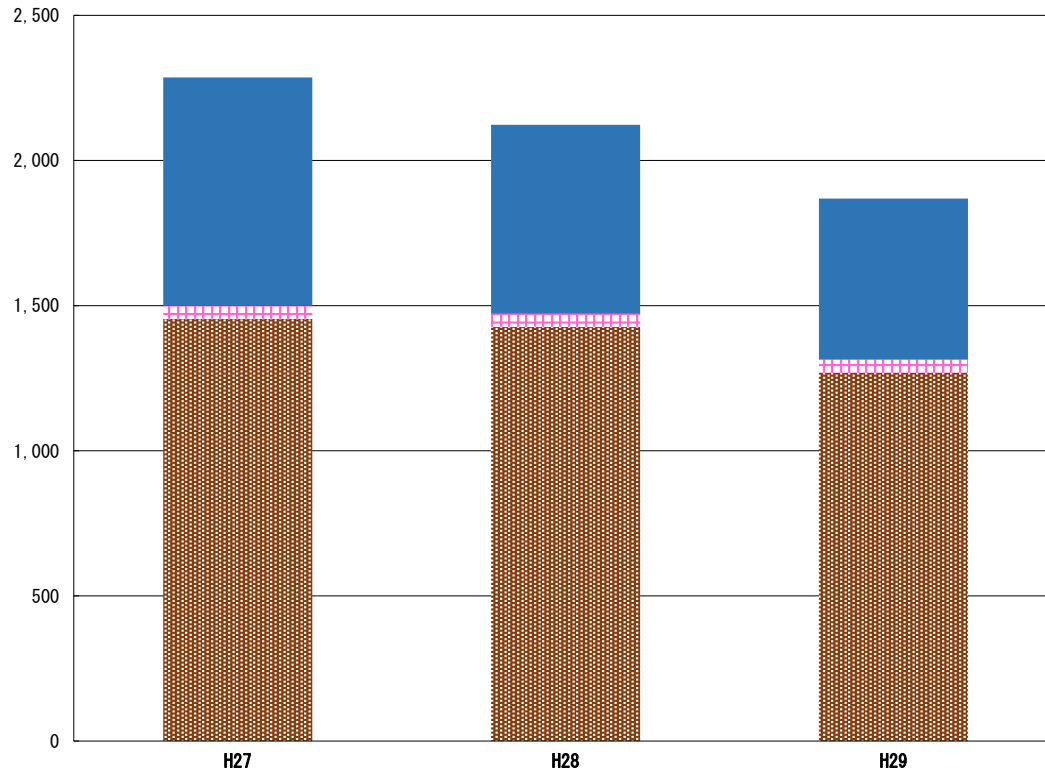
分析欄

地方債の現在高は、H26、H27年度に庁舎建設に係る起債を行った以降同水準で以降している。今後も公共施設の維持補修のための起債が必要となってくるため、増加が見込まれる。H29年度には企業誘致事業のために基金を取り崩したため、将来負担比率の分子が大きく増加している。分子については、今後も増加が見込まれるため、基金に積み立てる額に目標を作るなどして対策をとることが必要となってくる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,455	1,427	1,269
減債基金		45	45	45
其他特定目的基金		786	651	555
福祉振興基金		360	361	361
公共下水道基金		330	230	131
学校基金		85	47	47
ふるさと基金		6	8	11
退職手当基金		5	5	5
基金残高合計		2,285	2,123	1,869

平成29年度

岐阜県北方町

基金全体

（増減理由）

決算剰余金により202百万円を財政調整基金に積み立てた一方、企業誘致の造成費として財政調整基金を360百万円、下水道事業のために100百万円を取り崩す等により、基金全体としては254百万円の減となった。

（今後の方針）

経常経費の削減や自主財源の確保により基金の取り崩しについては最小限となるよう努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

企業誘致のために宅地造成に要した費用に充当するために360百万円の減少
決算剰余金を202百万円積み立てたことによる増加

（今後の方針）

決算剰余金については、すべて財政調整基金に積立を行う予定である。
経常経費の削減や自主財源の確保により基金の取り崩しについては最小限となるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）

預金利子（55千円）の増加

（今後の方針）

今後も預金利子を積み立てていく予定である。

其他特定目的基金

（基金の用途）

北方町福祉振興基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に要する経費に充てる
北方町公共下水道基金：公共下水道事業の円滑な執行を図る
学校基金：学校施設整備のため
北方町ふるさと基金：寄附者の指定した用途（6項目）に要する費用に充てる
北方町職員退職手当基金：岐阜県市町村職員退職手当組合退職手当条例第十八条に規定する特別負担金にあてる

（増減理由）

北方町公共下水道基金：下水処理場施設の長寿命化事業などの下水道事業に対する繰出金として100百万円を取り崩したことによる減少
北方町ふるさと基金：3百万円積み立てたことによる増加

（今後の方針）

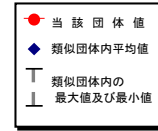
ふるさと基金以外の其他特定目的基金については、今後も預金利子を積み立てていく予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

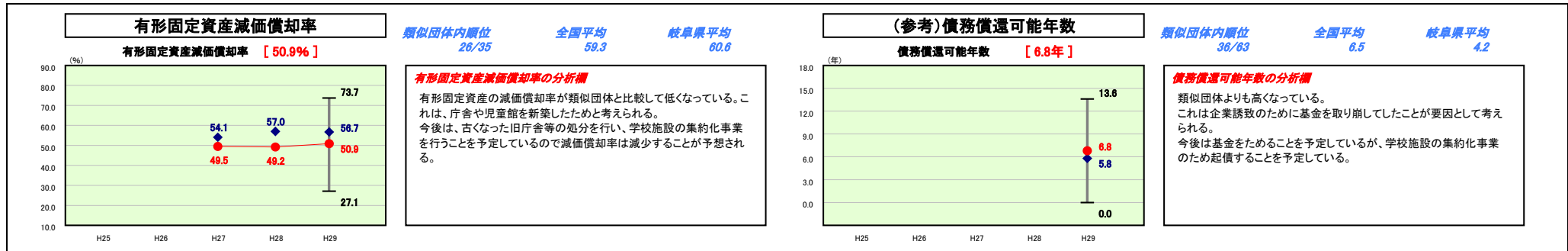
平成29年度

岐阜県北方町

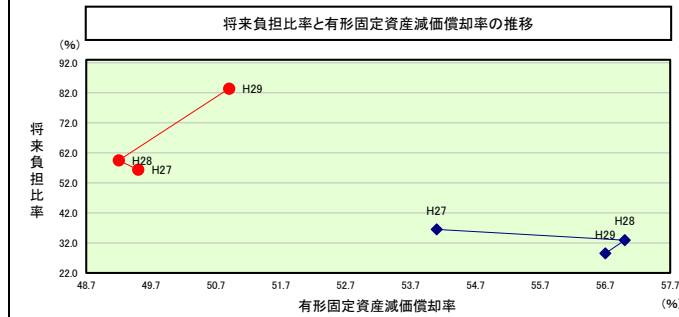
人口	18,510人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,000人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18 km ²	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	7,448,105千円	将来負担比率	83.4%
歳出総額	7,060,107千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	380,676千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,165,875千円		
地方債現在高	7,543,760千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

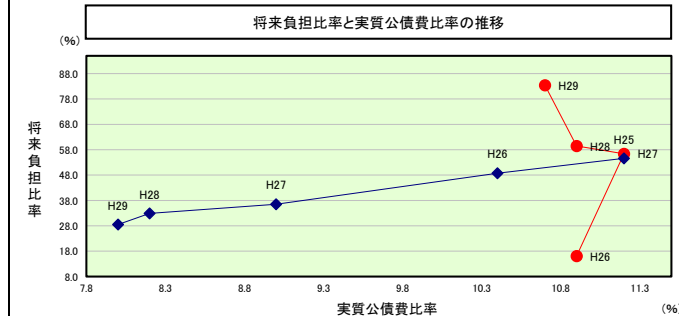


分析欄
類似団体と比較して将来負担比率が高い値になっている。平成29年度に企業誘致を行うため基金を取り崩したためほか、起債したためと考えられる。今後は、学校施設の集約化事業を行うことを予定しているため、将来負担比率は増加し、減価償却率は減少するものと考えられる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			56.4	59.5	83.4
	有形固定資産減価償却率			49.5	49.2	50.9
類似団体内平均値	将来負担比率			36.5	32.9	28.5
	有形固定資産減価償却率			54.1	57.0	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率共に類似団体と比較して高くなっている。今後は学校施設の集約化事業を起債して行うことを予定しているため、両比率の増加が予想される。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	16.1	56.4	59.5	83.4
	実質公債費比率	10.7	10.9	11.2	10.9	10.7
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	36.5	32.9	28.5
	実質公債費比率	11.2	10.4	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

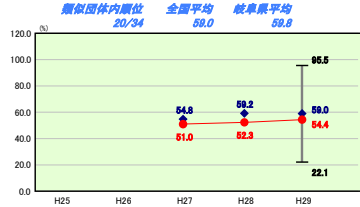
岐阜県北方町

人口	18,510人(190.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,000人(190.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	7,448,105千円	将来負担比率	83.4%
歳出総額	7,060,107千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	380,676千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,165,875千円		
地方債現在高	7,543,780千円		

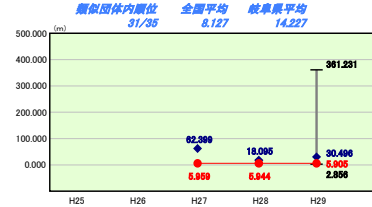


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

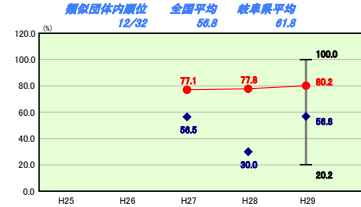
【道路】
有形固定資産減価償却率



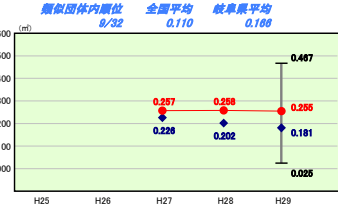
【道路】
一人当たり延長



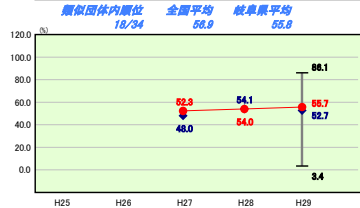
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



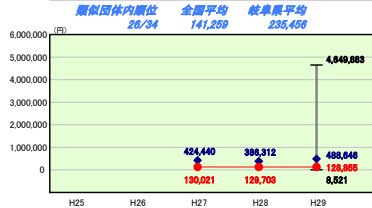
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



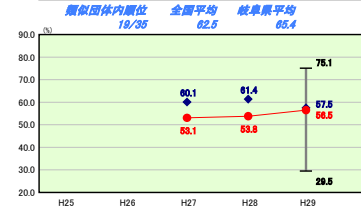
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



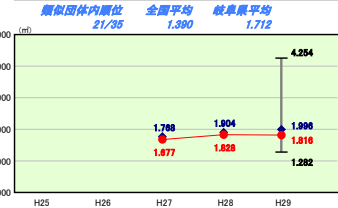
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



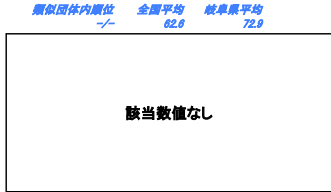
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



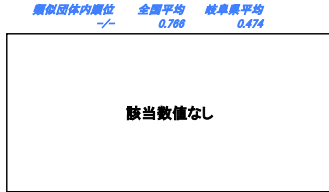
【学校施設】
一人当たり面積



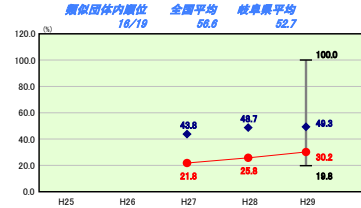
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



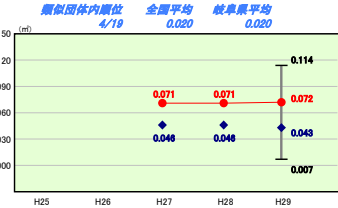
【公営住宅】
一人当たり面積



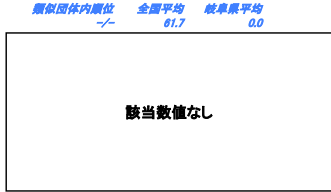
【児童館】
有形固定資産減価償却率



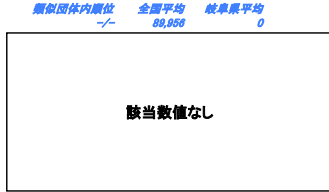
【児童館】
一人当たり面積



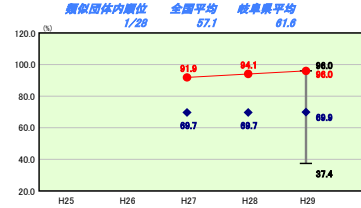
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



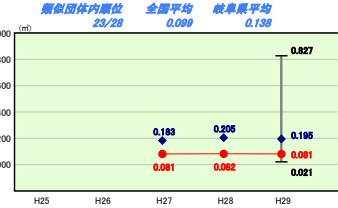
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

公民館については施設を廃止したため平成30年度以降は該当数値がなくなる。
 今後は学校施設について集約化する事業を予定している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

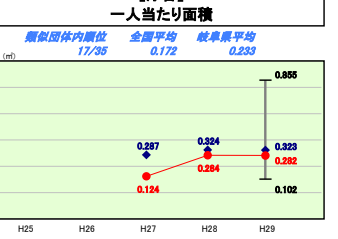
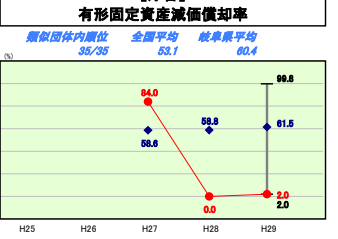
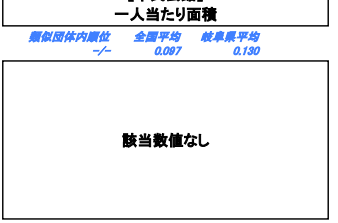
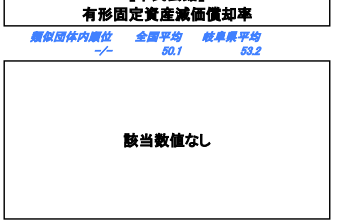
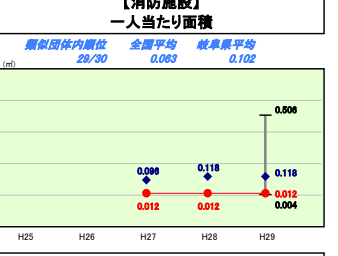
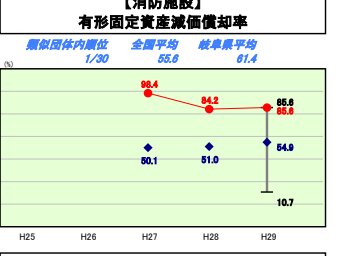
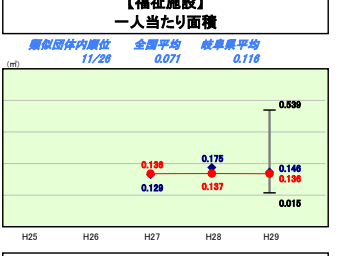
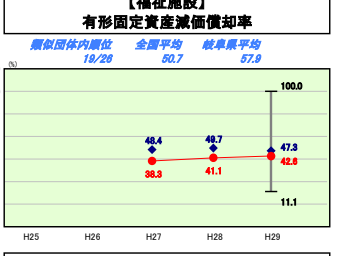
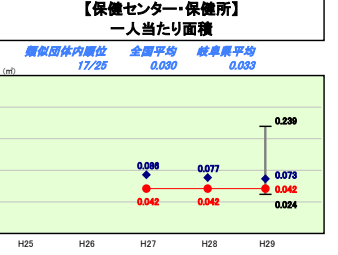
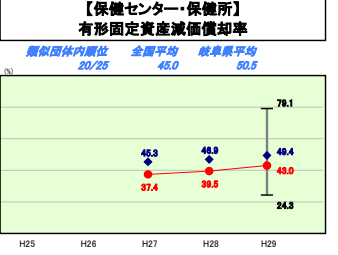
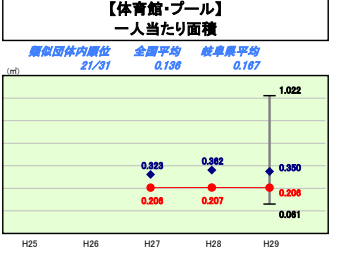
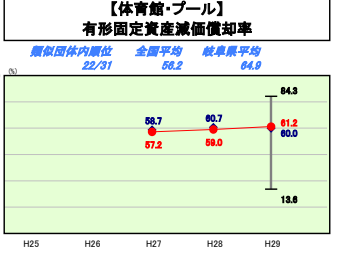
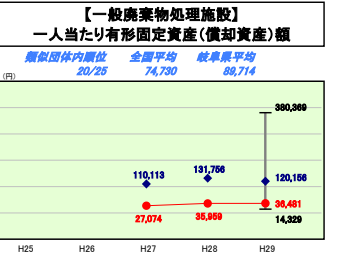
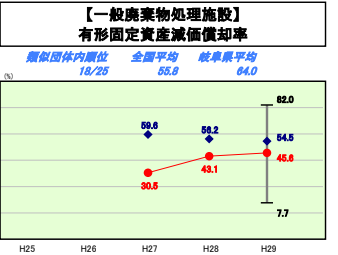
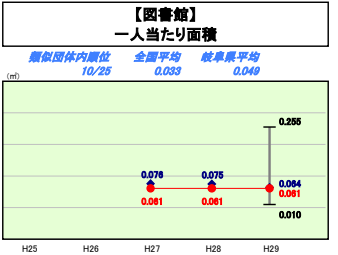
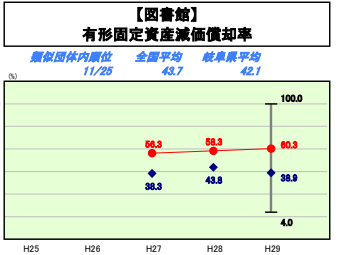
平成29年度

岐阜県北町

人口	18,510	人(190.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,000	人(190.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	7,448,105	千円	将来負担比率	83.4	%
歳出総額	7,060,107	千円	市町村類型	H25 IV-2 H28 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	380,676	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,165,875	千円			
地方債残高	7,543,780	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



追加情報の分析
 庁舎については平成28年度より新庁舎となったため減価償却率が低くなっている。
 消防施設については一部事務組合が事務を行っている為、消防署は所有しておらず、町が所有しているのは消防団の使用する消防車の車庫等である。